

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月5日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーズメン  
コード番号 3083 URL <http://www.csmen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 梶島 正司  
(氏名) 青木 雅夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5623-3781  
平成24年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	7,258	4.6	207	154.5	188	251.3	△38	—
23年2月期	6,936	△10.0	81	—	53	—	13	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△4,863.31	—	△1.8	5.0	2.9
23年2月期	1,708.76	—	0.6	1.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,745	2,116	56.5	268,046.95
23年2月期	3,827	2,159	56.4	273,444.97

(参考) 自己資本 24年2月期 2,116百万円 23年2月期 2,159百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	296	△92	△274	1,152
23年2月期	△22	111	△240	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	7	58.5	0.4
24年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	19	—	0.9
25年2月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		23.7	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	3.2	70	12.2	60	15.2	15	—	1,899.70
通期	7,730	6.5	260	25.3	240	27.1	100	—	12,664.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	9,750 株	23年2月期	9,750 株
24年2月期	1,854 株	23年2月期	1,854 株
24年2月期	7,896 株	23年2月期	7,896 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 仕入及び販売の状況	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な景気後退がありましたが、その後のサプライチェーンの回復や復興需要などにより、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方では、欧州における財政危機による世界的な金融不安の拡大や、円高およびデフレ傾向の長期化など、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災直後に見られた消費活動の自粛や営業時間短縮などの影響も、4月からは収束に向かい、夏場以降は節電需要や復興需要などに牽引され、一部において回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、将来不安など景気の下押し要因は解消されず、消費マインドの本格的な回復には到っておりません。原材料の高騰などの要因も加わり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD事業の強化」と「流儀圧搾事業の拡大」を方針として、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

「METHOD」につきましては、既存店の強化に注力してまいりました。商品面においては、品揃えの見直しを行い、ミリタリー・バイカー等のナショナルブランド商品およびバッグ・ベルト等の雑貨類の取扱いを拡大し、また、社内商品検討会を活用して、店舗特性を活かした店づくりを強化してまいりました。人材面においては、リーダー層のマネジメント能力の向上および店舗スタッフの接客・サービスのレベルアップに努めてまいりました。また、既存店舗の挺入れとして6店舗において改装を実施いたしました。その結果、「METHOD」の当事業年度の売上高前年比は、不採算店舗撤退による店舗数減の影響もあり、97.1%となりましたが、既存店売上高前年比については105.8%と前年を上回りました。

「流儀圧搾」につきましては、ブランドイメージの確立と積極的な出店を進めてまいりました。「和の文化とファッションを提案するショップ」をテーマに、「和」を切り口として、新規性があり、付加価値のある独自性の高い品揃えを目標に商品戦略を進めるとともに、「流儀圧搾」ブランドに携わるための知識や技術、ブランド意識の向上を図るべく、店長および店舗スタッフの人材育成に努めてまいりました。また、新店10店舗を出店し、売上拡大に取り組んでまいりました。その結果「流儀圧搾」の当事業年度の売上高前年比は140.7%、既存店売上高前年比は103.6%となりました。また、全社の売上高前年比は104.6%、既存店売上高前年比は105.4%となりました。

商品面におきましては、適時適量な商品発注の徹底および価格設定の見直しを行うことによって荒利率の改善に努めてまいりました。また、社内商品検討会におけるメーカーからの自主提案商品の拡充を図り、商品力の強化に努めてまいりました。その結果、当事業年度の客単価前年比は、107.9%となり、売上総利益率については48.9%と、前年を0.4ポイント上回りました。

店舗戦略につきましては既存優良物件を中心とした出店を方針として、当事業年度において「流儀圧搾」10店舗を出店する一方で、「METHOD」2店舗、「流儀圧搾」1店舗を退店した結果、当事業年度末の店舗数は「METHOD」40店舗、「流儀圧搾」26店舗「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計69店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は72億58百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比154.5%増）、経常利益は1億88百万円（前年同期比251.3%増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失1億9百万円を計上したことなどにより、当期純損失は38百万円（前年同期比51百万円の損失増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期につきましても、復興需要等による緩やかな景気の回復は期待されるものの、欧州の金融不安や長期化するデフレなどの先行き不透明感から生活防衛型の消費行動が続くものと予想されます。

このような状況において、当社は主力ブランドである「METHOD」事業の既存店の更なる強化に取り組み、改装等の挺入れを実施してまいります。また、「流儀圧搾」事業におきましては積極的な出店および収益力の改善により「METHOD」に続く当社の柱となるブランドに成長させるべく、事業の拡大を図ってまいります。

また、プロパー販売の強化を図り利益率の改善に努めるとともに、全社的なコスト削減に取り組んでまいります。さらに、新たな販路開拓と販売促進を目的としてスタートしたネット販売を収益事業として軌道に乗せるべく努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高77億30百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益2億60百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益2億40百万円（前年同期比27.1%増）、当期純利益1億円（前年同期比1億38百万円増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 財政状態の状況

当事業年度における当社の資産合計は37億45百万円、前事業年度末と比較して81百万円の減少となりました。これ

は主に、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産増48百万円、繰延税金資産の減少65百万円、敷金及び保証金の減少40百万円等によるものであります。負債合計は16億28百万円、前事業年度末と比較して39百万円の減少となりました。これは主に、資産除去債務の増加1億64百万円、借入金の減少2億36百万円等によるものであります。純資産合計は21億16百万円、前事業年度末と比較して42百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少46百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により2億96百万円増加、投資活動により92百万円減少、財務活動により2億74百万円減少し、11億52百万円となり、前事業年度末と比較して70百万円の減少となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億96百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益38百万円に加え、償却費等の内部留保の合計2億67百万円による資金の増加等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は92百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収1億円等による資金の増加、新規出店等のため有形固定資産の取得1億40百万円、敷金及び保証金の差入41百万円等による資金の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億74百万円となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1億円、長期借入金の返済による支出2億86百万円、短期借入金の減少49百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率（％）	49.9	56.4	56.5
時価ベースの自己資本比率（％）	9.4	11.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.7	—	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	—	12.6

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。当面は、基本的に毎期20%程度の配当性向を目処にして配当を実施してまいります。また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための店舗開発、ブランド開発などの事業投資に充たいたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成24年2月期の配当につきましては、1株当たり2,500円を予定しております。

平成25年2月期の配当につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年2月29日）現在において、当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

##### ① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 気象状況などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩む場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新規業態に伴うリスク

当社は、企業価値を高めしていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発やブランド開発に積極的に取り組んでおります。事業投資については、十分な調査・研究をしておりますが、市場環境が急速に変化する場合もあり当初計画した売上を見込めない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 仕入先に関するリスク

当社は、仕入先の経営状況については、信用度を把握するための内部体制強化を図っております。しかしながら、仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより商品供給能力が著しく減少し、当社への商品納入が滞り、売上減少等の損失が発生する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗は、全て賃貸物件であり、店舗賃借のために貸主に対して保証金を差し入れております。貸主によりその内容は異なりますが、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返還されないこととなっております。また、貸主により売上代金を一定期間、貸主に預ける契約となっている場合があります。従いまして、契約期間中における貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては絶対に漏洩が生じないように、社員教育の徹底等、万全の対策を講じております。しかし、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 出退店に関するリスク

出店につきましては、当社は今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、スクラップアンドビルドまたは、収益力の低下等の理由により実施してまいります。固定資産除却損等の一時費用が発生する可能性があります。収益力の低下の理由による場合は、退店前に減損損失が発生する場合があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があっても、相手方の意思により再契約締結ができない可能性があります。この場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 臨時従業員のコストに関するリスク

当社は多数の臨時従業員を雇用しております。臨時従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、法令の改正や雇用条件の変化等の要因により臨時従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

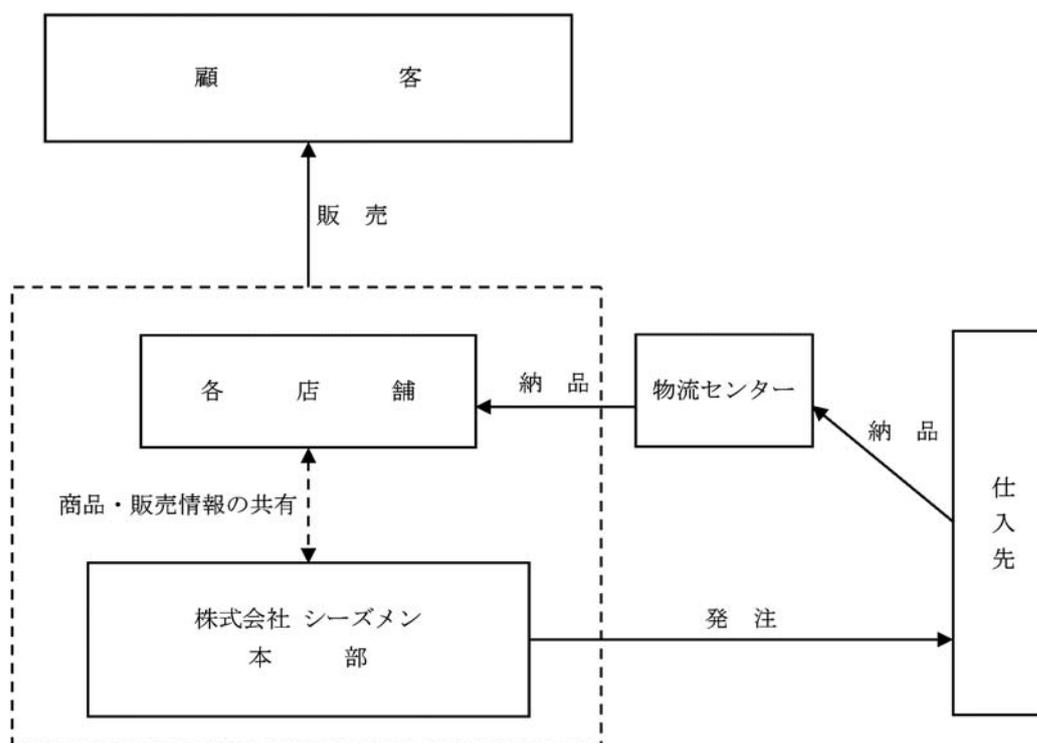
### (1) 事業の内容

当社は、カジュアルウエアを主として扱う小売専門店であります。

店舗の展開はチェーン方式を採用しており、関東・近畿・九州北部を中心とし69の直営店舗を有し、また、販売方法は店頭での現金販売の形態をとっております。

店舗展開は、主力ブランドショップの「METHOD (メソッド)」を中心に、和をテーマとしたショップ「流儀圧搾」、アウトレットショップである「METHOD COMFORT (メソッドコンフォート)」の3つのブランドショップを展開しております。

### (2) 事業系統図



### (3) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた衣料品の提供を通じて人々にファッションの楽しさを感じていただき、豊かな生活とファッション文化の発展に貢献することを基本理念としております。上記の基本理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針として、以下の3項目の施策を実施してまいります。

##### ① 商品

ファッショントレンド、お客様の嗜好、地域の特性に対応して、常に変化を続ける。

##### ② 販売

豊富な商品知識と誠実な対応でレベルの高い接客を行うことによって、来店された全てのお客様に満足を与える。

##### ③ 店舗

魅力ある売場作りによって、お客様の目を引き、足を止め、商品を手に取らせ、楽しませる。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の最大化を図るため、収益性および経営効率に関する指標である売上高経常利益率10%以上を目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の3項目を中期的な経営戦略としております。

##### ① コア事業の強化

##### ② 新規事業の成長戦略の確立

##### ③ 企業価値の向上

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 現状の認識について

当社の属するカジュアルウェア市場におきましては、消費者のモノ・サービスに対する選別は厳しさを増し、企業は更なる経営努力が要求されております。このような状況において、今後の成長を図るためには、常に新しい価値を提供し、消費者の選択を得ることが必要不可欠な状況にあると認識しております。

##### ② 当面の対処すべき課題

当社は今後の長期安定的な成長を図るために対処すべき課題として、大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進、新規業態の育成およびブランド力の強化、人材の育成と環境変化への対応力の強化に取り組むことが必要であると認識しております。

中期的には、高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化により、当社が属するカジュアルウェア市場において、企業間競争が更に激化するものと考えており、これらの課題についても、対処が必要であると認識しております。

##### ③ 対処方針

大量販売店とは一線を画した事業戦略の推進につきましては、適時適量の商品投入によるコントロールを徹底し、在庫を抑制、少数の売れ筋商品を大量販売するのではなく、多種多様な商品を回転させて売場に変化を与え、鮮度を保つことによって魅力あるショップブランドを構築してまいります。ブランド力の強化につきましては、現在、「流儀圧搾」ブランドの確立に注力しております。「流儀圧搾」店は、和柄をテーマとして特徴のある商品群を取り揃えたショップブランドであり、売場面積20坪から30坪程度の小型店舗で多店舗展開することによりブランド認知度を高め、和柄のカジュアルウェア分野において当社の優位性を確立することを目指しております。

高齢者層の増加、人口の減少、消費嗜好の多様化等の環境変化につきましては、コンサルティングセールス、付加価値の高い商品など、当社の強みを生かせる分野に経営資源を投入して、その分野におけるブランドイメージを確立させ、「METHOD」、「流儀圧搾」に続く核となるブランドを育成・展開することにより長期安定的な成長戦略を実施してまいります。

##### ④ 具体的な取組状況等

当期は「流儀圧搾」ブランドの確立に取り組んでまいりました。「和の文化」をキーワードとしたマーチャンダイジング、店づくりの強化、および、お客様に流儀圧搾の魅力を訴求できるよう店舗スタッフのレベル向上に努め、「和の文化とファッションを提案ショップ」をコンセプトとしたブランドイメージの確立に努めてまいりました。また、積極的な出店を進め、新店10店舗を出店いたしました。その結果、当事業年度における流儀圧搾の売上高前年比は140.7%、既存店売上高前年比は103.6%となりました。店舗数につきましては、当事業年度において、10店舗を出店、1店舗を退店し、平成24年2月29日現在は前年同期より9店舗増の26店舗となっております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,188	1,152,774
売掛金	231,738	246,121
有価証券	10,000	9,997
商品	696,148	756,075
前払費用	28,263	23,233
未収入金	32,502	3,169
繰延税金資産	47,110	90,732
その他	7,052	3,729
貸倒引当金	△2,346	△2,508
流動資産合計	2,273,657	2,283,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	736,850	909,881
減価償却累計額	△463,915	△577,592
建物(純額)	272,935	332,288
工具、器具及び備品	137,165	170,229
減価償却累計額	△113,766	△127,900
工具、器具及び備品(純額)	23,398	42,329
建設仮勘定	3,380	6,712
有形固定資産合計	299,714	381,331
無形固定資産		
ソフトウェア	13,279	13,630
リース資産	115,680	86,760
その他	3,150	6,000
無形固定資産合計	132,110	106,390
投資その他の資産		
投資有価証券	37,336	43,290
長期貸付金	75,725	73,216
長期前払費用	20,944	17,090
繰延税金資産	156,308	47,516
敷金及び保証金	907,154	866,483
貸倒引当金	△75,725	△73,216
投資その他の資産合計	1,121,744	974,379
固定資産合計	1,553,569	1,462,101
資産合計	3,827,226	3,745,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	147,030	117,695
買掛金	142,364	171,896
短期借入金	299,998	250,000
1年内返済予定の長期借入金	276,464	184,892
リース債務	29,789	30,669
未払金	14,231	28,626
未払費用	158,131	167,263
未払法人税等	18,621	20,751
未払消費税等	7,790	20,514
賞与引当金	33,070	50,300
役員賞与引当金	—	5,230
その他	2,435	4,211
流動負債合計	1,129,928	1,052,052
固定負債		
長期借入金	419,788	324,894
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	86,823	56,154
資産除去債務	—	164,261
固定負債合計	538,176	576,875
負債合計	1,668,105	1,628,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金	145,000	145,000
その他資本剰余金	270,193	270,193
資本剰余金合計	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金	1,790,000	1,590,000
繰越利益剰余金	△155,528	△1,825
利益剰余金合計	1,651,228	1,604,931
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,160,974	2,114,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,852	1,820
評価・換算差額等合計	△1,852	1,820
純資産合計	2,159,121	2,116,498
負債純資産合計	3,827,226	3,745,425

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	6,936,536	7,258,653
売上原価		
商品期首たな卸高	668,507	696,148
当期商品仕入高	3,603,244	3,769,280
合計	4,271,752	4,465,429
商品期末たな卸高	696,148	756,075
商品売上原価	※1 3,575,603	※1 3,709,354
売上総利益	3,360,932	3,549,299
販売費及び一般管理費	※2 3,279,422	※2 3,341,878
営業利益	81,509	207,420
営業外収益		
受取利息	1,159	2,047
受取配当金	823	870
保険解約返戻金	—	2,429
その他	886	1,286
営業外収益合計	2,869	6,634
営業外費用		
支払利息	29,761	23,434
その他	864	1,802
営業外費用合計	30,626	25,237
経常利益	53,752	188,818
特別利益		
償却債権取立益	748	—
店舗閉鎖損失戻入額	7,770	—
貸倒引当金戻入額	6,972	2,346
その他	506	—
特別利益合計	15,998	2,346
特別損失		
固定資産売却損	※3 677	—
固定資産除却損	※4 13,869	※4 13,000
店舗閉鎖損失	※5 5,846	※5 3,851
減損損失	※6 11,263	※6 11,010
貸倒損失	—	15,897
店舗改装費用	2,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
特別損失合計	33,657	152,876
税引前当期純利益	36,093	38,288
法人税、住民税及び事業税	13,269	13,797
法人税等調整額	9,330	62,891
法人税等合計	22,600	76,688
当期純利益又は当期純損失(△)	13,492	△38,400

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	245,000	245,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	245,000	245,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
その他資本剰余金		
前期末残高	270,193	270,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,193	270,193
資本剰余金合計		
前期末残高	415,193	415,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	415,193	415,193
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,756	16,756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,756	16,756
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	1,790,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△200,000
当期変動額合計	—	△200,000
当期末残高	1,790,000	1,590,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△169,021	△155,528
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,896
別途積立金の取崩	—	200,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,492	△38,400
当期変動額合計	13,492	153,702
当期末残高	△155,528	△1,825
利益剰余金合計		
前期末残高	1,637,735	1,651,228
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,896
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,492	△38,400
当期変動額合計	13,492	△46,297
当期末残高	1,651,228	1,604,931
自己株式		
前期末残高	△150,446	△150,446
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△150,446	△150,446
株主資本合計		
前期末残高	2,147,482	2,160,974
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,896
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,492	△38,400
当期変動額合計	13,492	△46,297
当期末残高	2,160,974	2,114,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,478	△1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,625	3,673
当期変動額合計	1,625	3,673
当期末残高	△1,852	1,820
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,478	△1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,625	3,673
当期変動額合計	1,625	3,673
当期末残高	△1,852	1,820

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	2,144,003	2,159,121
当期変動額		
剰余金の配当	—	△7,896
当期純利益又は当期純損失(△)	13,492	△38,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,625	3,673
当期変動額合計	15,117	△42,623
当期末残高	2,159,121	2,116,498

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	36,093	38,288
減価償却費	95,414	103,803
無形固定資産償却費	33,501	34,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
長期前払費用償却額	9,526	9,346
減損損失	11,263	11,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,972	△2,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,130	17,230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,230
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,904	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	—
受取利息及び受取配当金	△1,983	△2,918
支払利息	29,761	23,434
固定資産除却損	13,869	13,000
固定資産売却損益 (△は益)	677	—
貸倒損失	—	15,897
売上債権の増減額 (△は増加)	65,847	△14,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,641	△59,926
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,335	5,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△110,000	197
その他の負債の増減額 (△は減少)	△116,890	10,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,282	12,723
小計	12,530	329,581
利息及び配当金の受取額	1,983	2,918
利息の支払額	△29,693	△23,152
法人税等の支払額	△7,074	△13,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,254	296,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,489	△140,308
無形固定資産の取得による支出	△4,910	△5,737
敷金及び保証金の回収による収入	275,856	100,755
敷金及び保証金の差入による支出	△52,332	△41,299
長期前払費用の取得による支出	△10,416	△5,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,708	△92,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△49,998
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△414,481	△286,466
リース債務の返済による支出	△25,648	△29,789
配当金の支払額	△172	△8,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,304	△274,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,850	△70,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,039	1,223,188
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,223,188	*1 1,152,774

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法 (4)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの将来の利用に伴う費用負担に備え、所要額を計上していましたが、当期中のポイント制度廃止に伴い、顧客に付与したポイントは平成23年 2月末時点で失効したため、ポイント引当金残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、当社は平成20年 4月 10日開催の取締役会の決議に基づき平成20年 5月 23日をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、退任時に支給することにいたしました。 つきましては、平成20年 5月 24日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ9,625千円減少し、税引前当期純利益が118,742千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、161,908千円であります。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																		
<p>※ 1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,268千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は86.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,042,859千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">33,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,860千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">138,859千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">124,109千円</td></tr> <tr><td>店舗家賃等</td><td style="text-align: right;">1,175,984千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,414千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 677千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,437千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,869千円</td></tr> </table>	給与手当	1,042,859千円	賞与	33,008千円	賞与引当金繰入額	28,837千円	退職給付費用	25,860千円	法定福利費	138,859千円	広告宣伝費	124,109千円	店舗家賃等	1,175,984千円	減価償却費	95,414千円	建物	11,437千円	工具、器具及び備品	748千円	その他	1,683千円	計	13,869千円	<p>※ 1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,399千円</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は85.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,085,691千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">58,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,300千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,051千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">143,923千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">134,298千円</td></tr> <tr><td>店舗家賃等</td><td style="text-align: right;">1,136,905千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,803千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※ 4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,567千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">944千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000千円</td></tr> </table>	給与手当	1,085,691千円	賞与	58,204千円	賞与引当金繰入額	50,300千円	役員賞与引当金繰入額	5,230千円	退職給付費用	27,051千円	法定福利費	143,923千円	広告宣伝費	134,298千円	店舗家賃等	1,136,905千円	減価償却費	103,803千円	建物	11,567千円	工具、器具及び備品	488千円	その他	944千円	計	13,000千円
給与手当	1,042,859千円																																																		
賞与	33,008千円																																																		
賞与引当金繰入額	28,837千円																																																		
退職給付費用	25,860千円																																																		
法定福利費	138,859千円																																																		
広告宣伝費	124,109千円																																																		
店舗家賃等	1,175,984千円																																																		
減価償却費	95,414千円																																																		
建物	11,437千円																																																		
工具、器具及び備品	748千円																																																		
その他	1,683千円																																																		
計	13,869千円																																																		
給与手当	1,085,691千円																																																		
賞与	58,204千円																																																		
賞与引当金繰入額	50,300千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	5,230千円																																																		
退職給付費用	27,051千円																																																		
法定福利費	143,923千円																																																		
広告宣伝費	134,298千円																																																		
店舗家賃等	1,136,905千円																																																		
減価償却費	103,803千円																																																		
建物	11,567千円																																																		
工具、器具及び備品	488千円																																																		
その他	944千円																																																		
計	13,000千円																																																		

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)						
※5. 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う原状回復費等 あります。					※5. 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖に伴う解約違約金等 あります。						
※6. 減損損失 当期において、次の資産グループについて減損損失 を計上しております。					※6. 減損損失 当期において、次の資産グループについて減損損失 を計上しております。						
場所	用途	減損損失 (千円)			計	場所	用途	減損損失 (千円)			計
		建物	工具、器具及 び備品					建物	工具、器具及 び備品		
東京都	営業用店舗	3,473	79		3,552	東京都	営業用店舗	3,528	79		3,608
千葉県	〃	3,964	165		4,130	愛知県	〃	3,970	85		4,056
福岡県	〃	3,429	151		3,580	大阪府	〃	3,345	0		3,345
計		10,867	395		11,263	計		10,844	165		11,010
<p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (11,263千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>					<p>当社は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記各資産グループにおいて、店舗損益の継続的な悪化が生じており、または店舗の使用方法の変更により、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (11,010千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,750	—	—	9,750
合計	9,750	—	—	9,750
自己株式				
普通株式	1,854	—	—	1,854
合計	1,854	—	—	1,854

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時総会決議	普通株式	7,896	利益剰余金	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,750	—	—	9,750
合計	9,750	—	—	9,750
自己株式				
普通株式	1,854	—	—	1,854
合計	1,854	—	—	1,854

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時総会決議	普通株式	7,896	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時総会決議	普通株式	19,740	利益剰余金	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月28日

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,223,188千円 現金及び現金同等物 1,223,188千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は51,600千円、債務の額は51,282千円であります。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,152,774千円 現金及び現金同等物 1,152,774千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度末において、有形固定資産が48,990千円、資産除去債務が164,261千円増加しております。</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載とおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,174</td> <td>9,583</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,041</td> <td>12,482</td> <td>2,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,215</td> <td>22,065</td> <td>5,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,445千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,728千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,174	9,583	2,590	ソフトウェア	15,041	12,482	2,559	合計	27,215	22,065	5,150	1年内	4,132千円	1年超	1,313千円	合計	5,445千円	支払リース料	8,447千円	減価償却費相当額	7,907千円	支払利息相当額	250千円	1年内	17,283千円	1年超	44,444千円	合計	61,728千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,732</td> <td>2,694</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,844</td> <td>10,663</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,576</td> <td>13,358</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,521千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,178千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,732	2,694	37	ソフトウェア	10,844	10,663	180	合計	13,576	13,358	218	1年内	237千円	1年超	－千円	合計	237千円	支払リース料	3,817千円	減価償却費相当額	3,521千円	支払利息相当額	79千円	1年内	15,555千円	1年超	28,622千円	合計	44,178千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	12,174	9,583	2,590																																																																		
ソフトウェア	15,041	12,482	2,559																																																																		
合計	27,215	22,065	5,150																																																																		
1年内	4,132千円																																																																				
1年超	1,313千円																																																																				
合計	5,445千円																																																																				
支払リース料	8,447千円																																																																				
減価償却費相当額	7,907千円																																																																				
支払利息相当額	250千円																																																																				
1年内	17,283千円																																																																				
1年超	44,444千円																																																																				
合計	61,728千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	2,732	2,694	37																																																																		
ソフトウェア	10,844	10,663	180																																																																		
合計	13,576	13,358	218																																																																		
1年内	237千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	237千円																																																																				
支払リース料	3,817千円																																																																				
減価償却費相当額	3,521千円																																																																				
支払利息相当額	79千円																																																																				
1年内	15,555千円																																																																				
1年超	28,622千円																																																																				
合計	44,178千円																																																																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	10,000	10,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,736	36,860	△3,124
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計		33,736	36,860	△3,124
合計		33,736	36,860	△3,124

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 3,600千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	9,997	9,997	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,997	9,997	—
合計		9,997	9,997	—

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,690	36,860	2,829
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39,690	36,860	2,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		39,690	36,860	2,829

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	159,986	40,000	△1,350
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	284,996	214,988	△4,050
合計			444,982	254,988	△5,400

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	129,998	89,994	△1,787
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	214,988	144,980	△2,726
合計			344,986	234,974	△4,514

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	25,860千円	27,051千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員36名、社外コンサルタント1名	従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 296株	普通株式 18株
付与日	平成14年11月12日	平成15年9月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成14年11月12日 至 平成16年11月11日	自 平成15年9月26日 至 平成17年9月28日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年5月20日	自 平成17年5月29日 至 平成25年5月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降権利確定日まで継続して当社の取締役または使用人としての地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	717	42
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	717	42

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	119,567	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員36名、社外コンサルタント1名	従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 296株	普通株式 18株
付与日	平成14年11月12日	平成15年9月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	自 平成14年11月12日 至 平成16年11月11日	自 平成15年9月26日 至 平成17年9月28日
権利行使期間	自 平成16年11月12日 至 平成26年5月20日	自 平成17年5月29日 至 平成25年5月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降権利確定日まで継続して当社の取締役または使用人としての地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	717	42
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	6
未行使残	717	36

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	119,567	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																							
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>6,619千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>2,223千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>13,456千円</td></tr><tr><td>未払金否認</td><td>1,038千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>20,017千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,755千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td>47,110千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,843千円</td></tr><tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td>38,506千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>10,261千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30,812千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>106,156千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,384千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td>199,965千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△43,656千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td>156,308千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>203,418千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	6,619千円	未払事業税	2,223千円	賞与引当金	13,456千円	未払金否認	1,038千円	繰越欠損金	20,017千円	その他	3,755千円	<hr/>		繰延税金資産（流動）合計	47,110千円	役員退職慰労引当金	12,843千円	減価償却費償却限度超過額	38,506千円	減損損失	10,261千円	貸倒引当金繰入額	30,812千円	繰越欠損金	106,156千円	その他	1,384千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）小計	199,965千円	評価性引当額	△43,656千円	<hr/>		繰延税金資産（固定）合計	156,308千円	繰延税金資産の合計	203,418千円
たな卸資産評価損	6,619千円																																							
未払事業税	2,223千円																																							
賞与引当金	13,456千円																																							
未払金否認	1,038千円																																							
繰越欠損金	20,017千円																																							
その他	3,755千円																																							
<hr/>																																								
繰延税金資産（流動）合計	47,110千円																																							
役員退職慰労引当金	12,843千円																																							
減価償却費償却限度超過額	38,506千円																																							
減損損失	10,261千円																																							
貸倒引当金繰入額	30,812千円																																							
繰越欠損金	106,156千円																																							
その他	1,384千円																																							
<hr/>																																								
繰延税金資産（固定）小計	199,965千円																																							
評価性引当額	△43,656千円																																							
<hr/>																																								
繰延税金資産（固定）合計	156,308千円																																							
繰延税金資産の合計	203,418千円																																							

 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳  繰延税金資産（流動）   |              |          | |--------------|----------| | たな卸資産評価損     | 8,707千円  | | 未払事業税        | 2,870千円  | | 賞与引当金        | 20,467千円 | | 繰越欠損金        | 53,614千円 | | その他          | 5,072千円  | | <hr/>        |          | | 繰延税金資産（流動）合計 | 90,732千円 |   繰延税金資産（固定）   |                |           | |----------------|-----------| | 役員退職慰労引当金      | 11,249千円  | | 減価償却費償却限度超過額   | 35,159千円  | | 減損損失           | 8,049千円   | | 貸倒引当金繰入額       | 26,094千円  | | 資産除去債務         | 59,506千円  | | その他            | 69千円      | | <hr/>          |           | | 繰延税金資産（固定）小計   | 140,129千円 | | 評価性引当額         | △73,543千円 | | <hr/>          |           | | 繰延税金資産（固定）合計   | 66,586千円  | | 繰延税金負債（固定）との相殺 | △19,070千円 | | <hr/>          |           | | 繰延税金資産（固定）純額   | 47,516千円  |   繰延税金負債（固定）   |                 |           | |-----------------|-----------| | その他有価証券評価差額金    | △1,008千円  | | 資産除去債務に対応する除去費用 | △18,061千円 | | <hr/>           |           | | 繰延税金負債（固定）合計    | △19,070千円 | | 繰延税金資産（固定）との相殺  | 19,070千円  | | <hr/>           |           | | 繰延税金負債（固定）純額    | －千円       | |

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">36.45%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△12.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.62%</td> </tr> </table> <p>3. —</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	36.45%	評価性引当額の減少	△12.59%	その他	△1.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.62%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">35.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増</td> <td style="text-align: right;">95.67%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.59%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">22.77%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.20%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200.29%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年2月28日まで 40.69%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.01%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が3,386千円減少し、その他有価証券評価差額金が142千円増加するとともに、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が3,529千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	35.77%	評価性引当額の純増	95.67%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.59%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.77%	その他	△0.20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.29%
法定実効税率	40.69%																												
(調整)																													
住民税均等割	36.45%																												
評価性引当額の減少	△12.59%																												
その他	△1.93%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.62%																												
法定実効税率	40.69%																												
(調整)																													
住民税均等割	35.77%																												
評価性引当額の純増	95.67%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.59%																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.77%																												
その他	△0.20%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.29%																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は関連会社がないため記載しておりません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	161,908千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,257千円
時の経過による調整額	1,795千円
資産除去債務の履行による減少額	△17,699千円
期末残高	164,261千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 273,444円97銭 1株当たり当期純利益金額 1,708円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 268,046円95銭 1株当たり当期純損失金額 4,863円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	13,492	△38,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	13,492	△38,400
普通株式の期中平均株式数(株)	7,896	7,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年新株予約権(ストックオプション)717株および平成15年新株予約権(ストックオプション)42株	平成14年新株予約権(ストックオプション)717株および平成15年新株予約権(ストックオプション)36株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動(平成24年5月25日付予定)

平成24年3月7日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 浜屋 信幸 (現 商品部長)

(2) 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

商品別仕入高は次のとおりであります。

<商品別仕入高>

商 品 別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	177,496	4.9	214,224	5.7	120.7
ニット (セーター・トレーナー等)	1,002,825	27.8	1,097,338	29.1	109.4
ボトムス	714,748	19.8	690,185	18.3	96.6
ブルゾン	863,034	24.0	926,700	24.6	107.4
小物・雑貨	534,468	14.8	675,924	17.9	126.5
その他	310,670	8.6	164,908	4.4	53.1
合 計	3,603,244	100.0	3,769,280	100.0	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

商品別及び地区別の売上高は次のとおりであります。

<商品別売上高>

商 品 別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
シャツ	348,147	5.0	418,546	5.8	120.2
ニット (セーター・トレーナー等)	2,067,576	29.8	2,170,495	29.9	105.0
ボトムス	1,308,390	18.9	1,325,073	18.3	101.3
ブルゾン	1,657,397	23.9	1,756,253	24.2	106.0
小物・雑貨	1,037,261	15.0	1,300,717	17.9	125.4
その他	517,762	7.5	287,566	4.0	55.5
合 計	6,936,536	100.0	7,258,653	100.0	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<地区別売上高>

地 区 別	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
北海道	163,104	2.4	111,063	1.5	68.1
関東	3,016,077	43.5	3,051,875	42.0	101.2
中部	1,172,936	16.9	1,228,511	16.9	104.7
近畿	1,786,725	25.8	1,993,143	27.5	111.6
中国・四国	172,498	2.5	305,176	4.2	176.9
九州	625,194	9.0	568,883	7.8	91.0
合 計	6,936,536	100.0	7,258,653	100.0	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。